

貸借対照表
(令和5年4月30日現在)

(単位:千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	574,941	流動負債	374,205
現金及び預金	371,102	買掛金	36,000
売掛金	166,030	1年以内長期借入金	95,377
リース投資資産	11,324	未払金	94,376
商貯蔵品	7,583	未払費用	65,006
前払費用	70	未払法人税等	585
未収入金	16,353	前受金	11,389
その他の金	3,639	預り金	71,470
貸倒引当金	1,551		
	△ 2,714	固定負債	365,977
固定資産	107,127	長期借入金	351,431
有形固定資産	13,017	資産除去債務	5,917
建物附属設備	7,319	繰延販売利益	8,628
車両及び運搬具	0	負債合計	740,182
工具、器具及び備品	5,698	(純資産の部)	
投資その他の資産	94,110	株主資本	△ 58,113
出資金	70	資本金	26,500
長期貸付金	211	資本剰余金	6,500
長期前払費用	2,281	資本準備金	6,500
差入保証金	51,306	利益剰余金	△ 91,113
敷金	15,184	その他利益剰余金	△ 91,113
保険積立金	25,267		
貸倒引当金	△ 211	純資産合計	△ 58,113
資産合計	682,069	負債・純資産合計	682,069

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成28年4月1日以降取得した建物付属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物附属設備…10年～18年

工具器具及び備品…3年～15年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア…5年

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒により損失に備えるため、一般債権については貸倒実積率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末の 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	660	—	—	660